

Contents

特集：オバマ政権誕生へのカウントダウン	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”The rise of the Obamacons” 「オバマ保守派の台頭」	7p
＜From the Editor＞ 悩ましい選択	8p

特集：オバマ政権誕生へのカウントダウン

長い、長い戦いが終局を迎えつつあります。第44代米国大統領を決める投票は、来週火曜日の11月4日に行われます。2ヶ月前には考えられなかったことに、2人の候補者の勝負は大差が付きつつあります。おそらくバラク・オバマ上院議員が、350人以上の選挙人を獲得して勝利することでしょう。

史上初の黒人大統領の誕生、8年ぶりの民主党の政権復帰、上下両院における民主党の大量リード、そしてブッシュ時代の終わり、さらには国際的な金融危機と対テロ戦争の渦中における政権交代など、このことが持つ意義はまことに深く、かつ広がりがあります。

今週号では、選挙最終盤の情勢をお伝えします。

●接戦から地滑りの勝利へ？

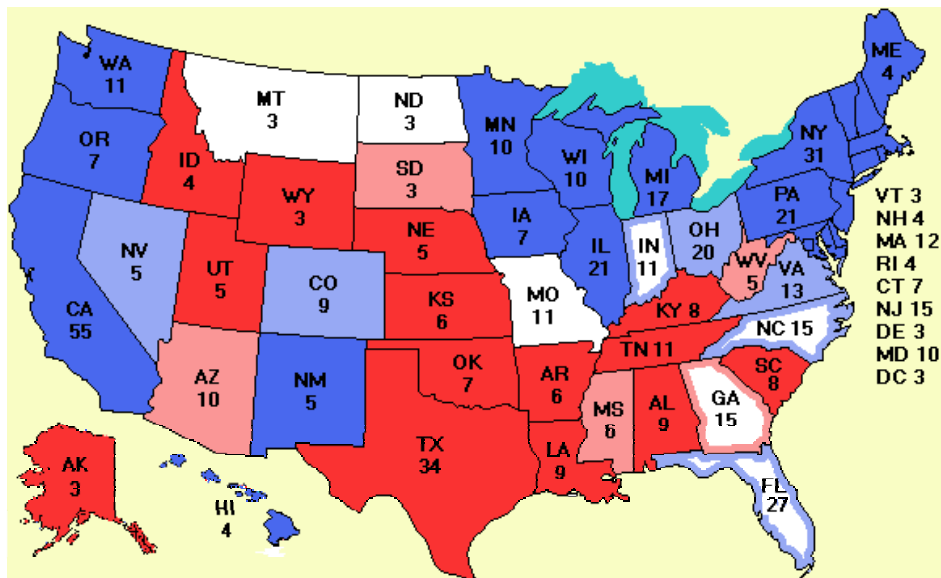
日本の報道関係者が、かなり前から気にしていることがある。それは、「日本時間のいつ頃になったら、新大統領が判明するか？」だ。

2000年や2004年の米大統領選挙では、投票日のうちには勝者が決まらなかった。2000年などは、フロリダ州の再集計に時間がかかり、最後は最高裁に持ち込まれて答えが出たくらいである。しかるに2008年の選挙では、おそらく東海岸時間の夕刻、バージニア州とノースカロライナ州の出口調査が判明した時点で当確が打ててしまうだろう。それでは、西海岸のカリフォルニア州などでまだ投票が行われている時間中になってしまうが、いわゆる”Landslide”（地滑りの勝利）の場合にはめずらしいことではない。日本時間では、11月5日の午前中ということになるだろう。

○州別路線調査の最新情勢

10月29日現在：Electoral-vote.comによる

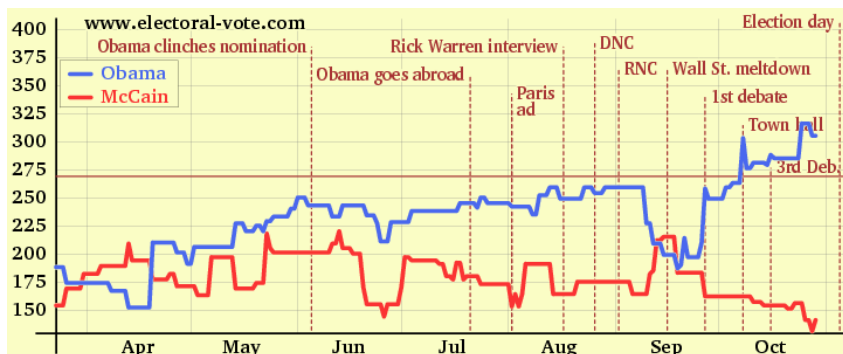
オバマ 364 人、マッケイン 157 人、不明 17 人 (270 人で過半数)



バージニア州 (VA、13 人) とノースカロライナ州 (NC、15 人) は、いずれも保守的な南部の州であり、軍事施設が多いこともあって、普通であれば選挙運動など無用でマッケインが勝てる州である。その 2 つの州が、水色 (民主党支持) になっているという時点で、何かとつもない現象が進行中であることが分かるだろう。

激戦州として名高いフロリダ州 (FL、27 人) は、夏までは一貫してピンク色 (弱い共和党支持) であった。リタイアした高齢者が多く住む州だけあって、若いオバマよりもベテランのマッケインに親近感があったのであろう。それが 9 月以降は水色になっている。年金生活の高齢者は株価を気にするし、フロリダはもっとも住宅バブルが過熱した州だったことも忘れてはならない¹。やはり 明暗を分けたのは、9 月以降の金融危機であった。

○両者の予想獲得選挙人数の推移



¹ 同様に住宅価格上昇が激しかったアリゾナ州 (AZ、10 人) は、マッケインの地元であるにもかかわらず、5% 差に詰め寄られている。

●ブラッドレー効果の幻影

こうなると、マッケインが大逆転を果たす可能性は限られてくる。

昨今の流行の議論は「ブラッドレー効果」である。これは 1982 年のカリフォルニア州知事選において、黒人候補者のブラッドレーLA市長が世論調査では大きくリードしていたにもかかわらず落選したことを指す。つまり白人有権者の多くは、世論調査で聞かれた際には黒人候補者を支持すると答えても、投票箱を前にしたときは違う行動をとることがある、という現象である。ゆえに今はオバマ優勢であっても、数%の差ならば逆転の可能性があり、文字通り投票箱の蓋を開けてみるまで分からない、というのである。

そんな古い話を持ち出す必要はなく、今年 1 月 8 日に行われたニューハンプシャー州予備選において、ヒラリーが予想外の逆転を演じた原動力は、前日に彼女が涙を見せたことなどではなく、「世論調査の人種バイアスがあったから」と考えた方が分かりやすい。とはいえ、その後の予備選挙では、オバマ対ヒラリーの熱戦が各地で展開されたにもかかわらず、世論調査は正確だったり、外れたりを繰り返した。「人種バイアス」は確かになくなってはいないものの、かといって昔ほどではない。むしろ今回の選挙結果を分析することで、初めて米国民のホンネを読み解くことができる、と考えるのが自然であろう。

世論調査の限界という点では、「携帯電話だけしか持っていない若者の政治意識が把握できていない」という問題がある。日本も同様だが、米国でも世論調査はもっぱら固定電話を通して行われている。そうだとすると、若年層に支持者が多いオバマ票は過小評価されているかもしれない。また、「黒人初の大統領誕生」という歴史的瞬間に参加したい、と考える有権者も少なくないだろうから、普段は投票に出かけない人たちが今回に限って出動することも考えられる。現にオバマ陣営は、9 月に 1 億 5000 万ドルという驚異的な選挙献金を集めているが、その理由として「歴史的な偉業達成を応援したい」と願う、無数の有権者の思いが込められていることは想像に難くない。

もちろん、選挙に「これで安全」ということはない。仮に筆者がオバマ選対のメンバーであるとしたら、「10%以内の差では安心できない」と感じるだろう。しかしながら、逆にマッケイン選対に参加していたら、ここから逆転することの困難さに頭を抱えているはずである。単純な算数の問題として、前頁の形勢から 113 人もの選挙人を上積みすることは、限られた時間と予算の中ではほとんど不可能に見える。候補者の身体はひとつしかないのに、以下のような奇跡を演じなければならないのだ。

- * 民主党支持に転じたVA (13)、NC (15)、IN (11) を逆転して+39
- * 現状未定のMO (11)、ND (3)、MT (3) を確保して+17/+56
- * 恒例の激戦州FL (27)、OH (20) を取り返して+47/+103
- * さらにあと 10 人分をどこかで獲得する……例えばNM (5) +NV (5) で+113

●終盤戦、明暗を分けた両者の個性

最終盤のマッケイン候補は、ペンシルバニア州（PA、21）で選挙活動を展開している。尋常な手段では逆転できないと見て、ギャンブルに打って出ているのであろう。が、マッケイン陣営は、9月以降は奇手・奇策を濫発して自滅していった印象がある。

- * **ペイリン副大統領候補の指名**：保守派を動員することができたが、インタビューなどでは勉強不足を露呈し、「真面目な候補者ではない」「大統領になる準備ができていない」という印象を与えてしまった。10月19日に盟友コリン・パウエルがオバマ支持を表明したときも、表向きの理由は「副大統領候補人事と共和党の右傾化」であった。
- * **選挙活動の一時停止**：金融危機の深刻化を受けて、9月24日に選挙活動を一方的に停止。ホワイトハウスに乗り込んで緊急経済安定化法案の成立を目指すと宣言したが、経済問題が苦手なこともあって説得工作は空回り。共和党下院議員の多くが反対に回って法案は否決された。この間、9月26日の第1回のテレビ討論会に、「出ない」と言っておきながら最後は出るなど、終始、迷走気味だった。
- * **「配管工のジョー」事件**：第3回テレビ討論会において、マッケインはオハイオ州在住で「オバマの税制改革に疑問を投げかける配管工のジョー」に向かって、「ジョー、私なら税金を下げられる」と訴えた。無名の一市民が、一躍脚光を浴びることになったが、ジョーは実は無免許の配管工で、所得税を滞納していることが判明。狙いは悪くなかったのだが、選対本部の詰めの甘さが目立った。

これに比べるとオバマの選挙戦は、演説以外はまことに地味であった。副大統領も、バイデン上院議員という手堅い、しかし面白みのない選択であったし、金融問題については、「公的資金投入の必要性」を冷静に、首尾一貫して説いただけである。もっともこの姿勢が、「大統領らしい（Presidential）」という評価となり、今までの「演説は上手いが、リアリティのない政治家」という印象を乗り越えるひとつの契機となった。

さらに最終局面では、大量の選挙資金を惜しみなく注ぎ込んで大規模なTV宣伝を行う一方で、演説内容はこれまでとまったく同じ内容を繰り返すなど、完全に逃げ切りモードを意識しているようだ。面白みはないけれども、油断や隙が見られない。まことに老獪な印象さえ受ける。

ここで筆者が連想するのは、将棋の世界で羽生善治に代表される新人類棋士が台頭したときのことである。彼らは、「勝てる将棋を確実に勝つ」ところに強さがあり、優勢になったからといって緩手を指したり、相手をなめてかかったりしない。当時のベテラン世代からは、「若手の将棋は人間味がなくてつまらない」といった不満が飛び出したものだが、それは「彼らは間違えてくれない」という恐怖感の裏返しだった。

オバマ陣営の選挙という、ネットの利用の巧みさやボランティアの動員力など、革新的な部分がしばしば指摘される。だが、普通の意味において、選対本部が優秀であることも間違いない。少なくともこれまでの選挙運動において、オバマ陣営では「内部対立」や「幹部の更迭」、あるいは「機密の漏洩」といった事態がほとんど起きていない²。管理者としてのオバマの力量のほどが窺い知れる。

逆に言えば、長い選挙戦を通じて候補者を鍛えていくのが、米大統領選のシステムの優秀性である。大統領選挙を勝ち抜くことは、みずからが製作、監督、主演、脚本を兼ねて映画を作るようなものだ。その点、ゼロから組織を作り、史上最高の 6.5 億ドルもの献金を集め、「史上最長の予備選挙」を勝ち抜き、黒人初の大統領就任に王手をかけているオバマは、2008 年選挙で「大化け」したといえる。

特に民主党予備選挙におけるヒラリー・クリントンとの戦いは、規模でも激しさでも歴史に残るものであった。逆説的に聞こえるかもしれないが、「ここまでオバマを鍛えあげたのはヒラリーの功績」と言ってもいいかもしれない。

●11 月 5 日以降を予想する

さて、「オバマ大統領誕生」が決まったら、次はどうなるのか。

11 月 4 日の投票日で決まる次期大統領が、実際に政権に就くのは 2009 年 1 月 20 日であり、それまでは政権移行期間となる。従来であれば、次期大統領はこの間に人事構想を練ったり、自分の政策に関する専門家の意見を求めたりする。従って、メディアはこの時期に「次期政権の政策」と「閣僚人事」を追い回すことになる。

ところが、こうした予想はあまり当たらない。政策については、過去の演説や政策綱領などの材料が山のようにあるけれども、次期政権の政策がその通りになることは滅多にないものだ。「税制はこうなる」「通商政策は内向きに」「対日政策は…」などという議論は、あまり意味がないというのが、米国政治を長く見ている者の経験則である。

一例を挙げれば、オバマは医療制度改革については、「ユニバーサルな保険制度の導入」を公約している。しかし、金融機関への資本注入や今後の不良債権買い取り、追加の景気刺激策、景気後退による今後の税収減などを勘案すると、2009 年度の財政赤字は軽く 1 兆ドルを超えてくるはずだ。そんな状態で、次期政権に医療制度改革に取り組む余裕があるとはとても思われぬ。おそらく、1 期目の任期中には着手できないのではないだろうか。政策の方向性や優先順位は、政治情勢に合わせて大胆に変化してくるものである。

閣僚人事の議論もよくされるところで、特に日本人は人事予想が大好きである。が、大統領が誰と気が合うかは、余人には窺い知ることができない。これまた、おいそれとは当たらないというのが通例である。

² 逆にヒラリーやマッケインは一度ならず幹部の更迭を行っている。

ところが、2008 年の場合は次期閣僚の決定が早そうである。米国では 2004 年の選挙時の経験から、「政権交代の際には、投票日の翌日から引継ぎを始める」ことが法制化されている。今回は、すでにボルテン首席補佐官を座長とする政権引継ぎ委員会が結成され、オバマ、マッケインの両候補と連絡を取っている。次期大統領が決まればその翌日から、国家機密へのアクセスを認める準備が整っているという。

なるほど、現在はテロとの戦いが継続中であるし、100 年に 1 度の国際金融危機の渦中にあることも考え合わせると、こういう措置はきわめて望ましいものといえる。この超党派の措置を決めたのがブッシュ大統領である、というのは良く出来た「置き土産」といえるかもしれない。

また、「ワシントン・ウォッチ」10 月 27 日号によれば、来週の投票日でオバマの当選が決まったら、「直ちに新政権の財務長官を決め、その人物の指名をブッシュ大統領に頼み、第 2 次景気対策法案の審議、採決のため 11 月 17 日から始まる予定のレイムダック議会で同指名を承認する」ことが検討されているという。年内にも新財務長官が誕生し、入れ替わりにポールソンは退任する。ことによると、顧問という形でしばらく残り、「併走期間」を作るかもしれないが、狙いは「金融危機下における切れ目のない政策運営体制」である。

これは一種の「ウルトラ C」であり、かならずしも実現可能性が高いとはいえないが、できれば 11 月 15 日に予定されている G20 の金融サミットでは、オバマ次期大統領と次期財務長官候補者が参加し、ポールソンと堅い握手をしてみせてほしいところである。そうすれば、「政権交代による混乱はありませんよ」と全世界に対してアピールすることができる。現在の金融不安は、多分に心理的な要素が大きくなっていると考えられるので、こういうことはきわめて重要になってくる。

問題は次期財務長官の候補者であるが、今までに名前が挙がっているのは以下の顔ぶれである。

○次期財務長官候補者

ロバート・ルービン	元財務長官、シティグループ上級顧問
ローレンス・サマーズ	元財務長官、ハーバード大学前学長
ティモシー・ガイトナー	ニューヨーク連銀総裁
ポール・ボルカー	元 FRB 議長
クリストファー・ドッド	上院議員、上院銀行委員長
ウォーレン・バフェット	投資家、バークシャー・ハサウェイ会長
ジョン・コーザイン	ニュージャージー州知事、元上院議員
ジェイムズ・ダイモン	JP モルガン・チェース会長
シーラ・ベアー	連邦預金保険公社総裁

ところがこの人事はまことに悩ましいのである。誰が本命かという本誌見解は、最終ページの〈From the Editor〉をご参照。

<今週の”The Economist”誌から>

”The rise of the Obamacons”

「オバマ保守派の台頭」

Lexington

October 23rd 2008

*レーガンドモクラッツならぬ「オバマ保守派」が誕生している。今週号の”The Economist”は共和党に対し、「船から逃げ出すネズミを責めるな」と呼びかけています。

<要約>

映画“W”の中でO・ストーン監督は、パウエルの怒りを執拗に描いている。イラク侵攻への疑念を強調するたびにチェイニーたちに握り潰され、最後は「畜生め」と罵る。真のパウエルはもっと丁寧な言葉で、10月19日にオバマ支持を表明した。オバマは「変革をもたらす人物」であり、盟友マッケインは副大統領に初心者を選ぶ誤りを犯したと。

パウエルは「オバマ保守派」軍団の総帥格だ。アイゼンハワーの孫娘スーザン、保守論客バックレーの息子クリストファー、C・ヘーゲル上院議員など忽々たる顔ぶれが並ぶ。

派内の最大勢力は、ブッシュ時代の大きな政府に怒り心頭で、終わりなきテロとの戦いを懸念するリバタリアンたちだ。オバマこそ、共和党のゾンビを退治してくれると息巻く者もいる。さらにネオコンを悔い改めたF・フクヤマなど、選挙戦終盤で意外な仲間が増えている。マッケインが迷える共和党に道標を与えると願い、結果に失望した人たちだ。

2004年には敢えてケリーに入れなかった共和党員たちも、今は幻滅している。そしてオバマは、かつて共和党にあったものを備えている。現実主義、能力、知性への敬意などだ。ウォール街危機へのオバマの静かな対応は、マッケインの騒がしさと好対照であった。

オバマの論法の多くは意外なほどに保守的でレーガンのでもある。自己責任や家族の価値を説き、それを実践している。そして彼の人生は保守派にも受け入れられる。

オバマ保守派の登場は影響が深そうだ。共和党にとっては、かつての小さな政府派と社会保守派と親ビジネス派の連合の崩壊が明らかになった。パウエルの支持も明らかに有利である。2004年にはブッシュを支持した全米27紙が今回はオバマを支持している。そして、白人の労働者階級がオバマ支持に雪崩を打っている。自称保守派の22%がオバマを支持しているが、これは民主党候補者としては80年代以降で最大の数値である。

それではオバマ保守派の台頭は、政治的効果として永続するか。80年代のネオコン（民主党を見捨てたりベラル派知識人）誕生は、労働者階級の「レーガンドモクラット」と同時だった。ではレーガン革命は終わったか、といえばそれは疑わしい。リバタリアンが「上院議員政府」に、財政保守派が「富を再分配する」という大統領に満足するとは思えない。

すべては勝利後のオバマと、敗戦後の共和党の出方にかかっている。オバマは才能豊かな政権を作ると言うし、レーガン派の不安にも心を砕くだろう。そして共和党本流派は、オバマ保守派を「船から逃げ出したネズミ」扱いするかもしれない。が、問題はネズミではなくて、船自体にある。そんなことではネズミ達は戻って来ないだろう。

<From the Editor> 悩ましい選択

今回の財務長官人事は、まるでWBC日本監督の人選のように難しい。

まず、能力がない人は論外で、実績も運も備わっていることが望ましい。なにしろ、失敗したときのショックが大き過ぎますからね。

次に、少しでも経歴に傷があってはならない。緊急経済安定化法は、「財務長官に」7000億ドルの公的資金を任せているので、「ミスター70兆円」を決めるとなれば、メディアのチェックは厳しいものになるでしょう。ゆえにウォール街から献金をもらっているような人は、それだけで自動的に消えてしまいます。

さらに言えば、誰でも知っているようなビッグネームであることが望ましい。どんなに優秀な人であっても、「誰それ？」という人では国民が納得してくれない。

要するにこんな感じですかね。

ロバート・ルービン→王貞治（理想的だが、本人が受けてくれそうにない）

ローレンス・サマーズ→星野仙一（本人はやりたそうだが、周囲が認めない）

ウォーレン・バフェット→広岡達郎（妙案に思えるけど、現実味がない）

ポール・ボルカー→野村克也（高齢で、さすがに時代遅れの感がある）

ティム・ガイトナー→原辰徳（軽量級で頼りないけど、これしかないか…）

ということで、現時点ではガイトナーが最有力といわれています。でも、「原監督で大丈夫かなあ」と思うのは、阪神ファンの筆者だけではないと思うのですが…。

*次号は2008年11月7日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com